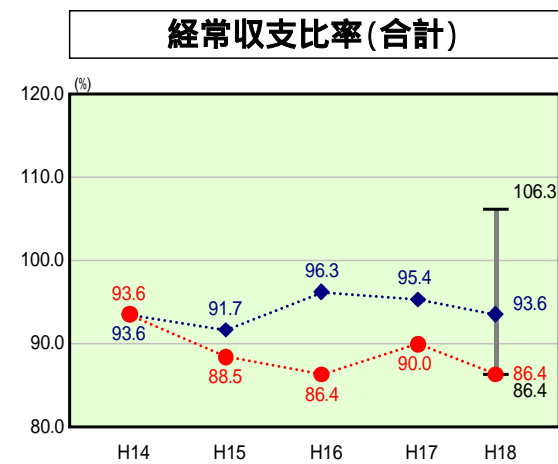


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 熱海市

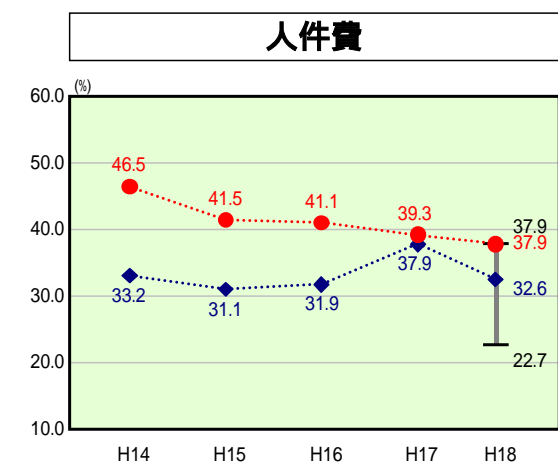
経常収支比率の分析



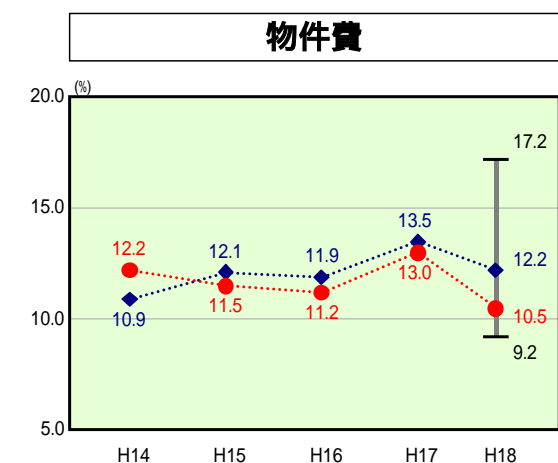
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	41,508人(H19.3.31現在)
面積	61.56 km ²
歳入総額	19,451,693千円
歳出総額	18,755,773千円
実質収支	628,687千円

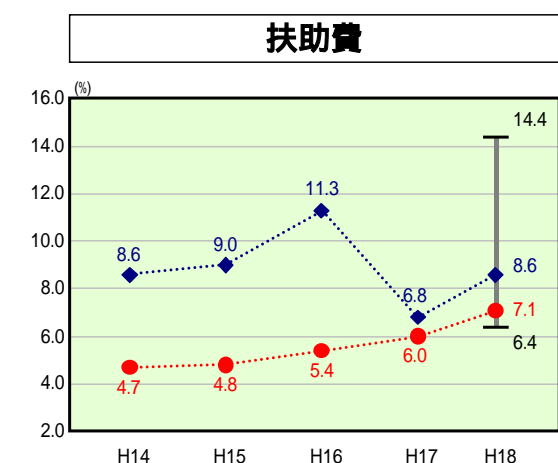
H18類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 90.3
静岡県市町村平均 81.4



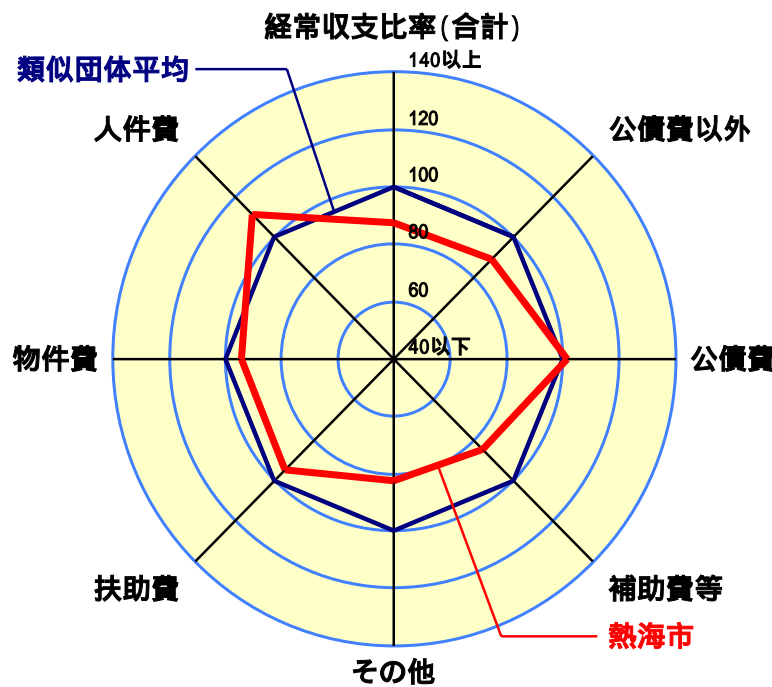
H18類似団体内順位 9/9
全国市町村平均 28.2
静岡県市町村平均 26.6



H18類似団体内順位 5/9
全国市町村平均 12.9
静岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 8.6
静岡県市町村平均 6.1



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】観光地という背景から、観光関連インフラの整備や季節、週末の大幅な交流人口を想定し、それに応じた行政運営を行ってきた結果、類似団体と比較して最も高い水準となっている。今までも定員適正化計画による職員数の減、各種手当の廃止により人件費の削減に努めてきたが、今年度作成した行財政改革プランに掲げた取り組み(平成23年度末までに118人の職員数の減)により、より厳しく人件費の削減に努める。

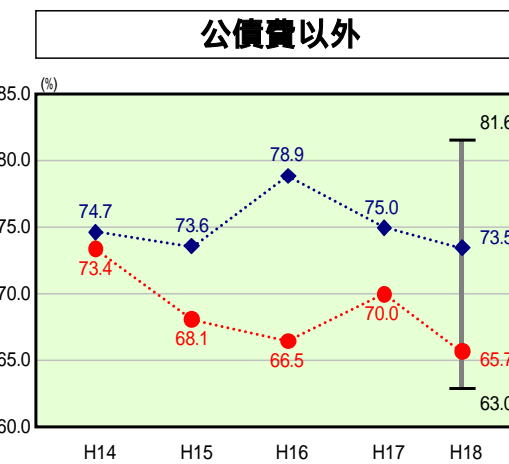
【物件費】全国平均、県内平均、類似団体より低い数値で推移している。これは物件費中の賃金が他団体と比較して低水準であることに起因する。今後、行財政改革プランに基づき人員の減少が進められていくが、この削減された人件費が臨時職員の賃金、委託料といったところにシフトするのではなく、全事務事業を抜本的に見直し、事業の再編・整理、廃止・統合を推進することにより、物件費の適正な水準を維持できるよう努めていく。

【扶助費】類似団体平均、全国平均を下回る水準であるが、県平均を上回り、数値は年々上昇傾向にある。これは、高齢化比率、生活保護率がともに県内1位であり、全国的にも高い比率であることから分かるように、生活保護費等の社会保障費が増大していることに起因し、今後もこの状況は、しばらく継続すると見込まれる。これらに対しては、特定検診・健康相談による疾病予防の啓発等により上昇傾向に歯止めをかけることに努めていく。

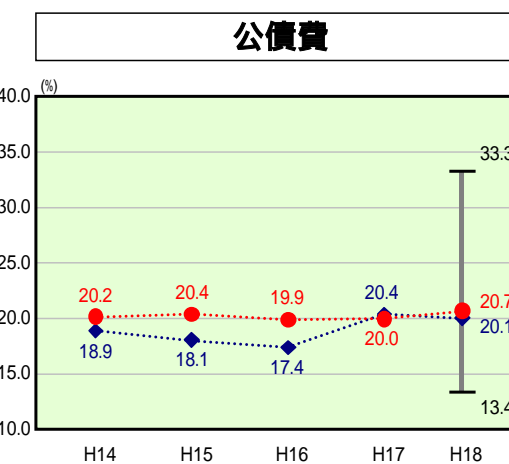
【公債費】平成7年度以降、新清掃工場・学校校舎改築・観光インフラの整備が集中した結果、元利償還金が膨らんでおり全国平均、県内平均、類似団体平均を上回る数値となっており、公債費の元利償還のピークは平成25年度になると見込まれている。今年度作成した行財政改革プランに基づき、減少傾向にある歳入に運動して普通建設事業費は抑制することにより、地方債現在高を増やすことなく、公債費の減少に努めていく。

【補助費等】全国平均、県内平均、類似団体平均を大幅に下回る数値となっている。これは熱海市には、一部事務組合等の関連組織がなく、それに対する補助金支出が少ないということに起因する。これは熱海市には、一部事務組合等は、ある事業について行政サービスを他団体と共同で行い、人件費や運営経費を按分するものであり、当市においても今後、事業の効率性・人件費等の面でメリットがあれば積極的に参加すべきと考え、また、その他市単独で行う補助交付金に限ると、類似団体・全国平均よりも多いという結果が出ているが、これについては、行財政改革プランに基づき公共性、有効性、適格性、整理統合及び対象団体の自立の可能性などについて7項目の交付基準によりチェックして適正化を図るだけでなく、平成20年度以降は原則全ての補助金を単年度限りとして補助の適正や効果について検証し削減に努めていく。

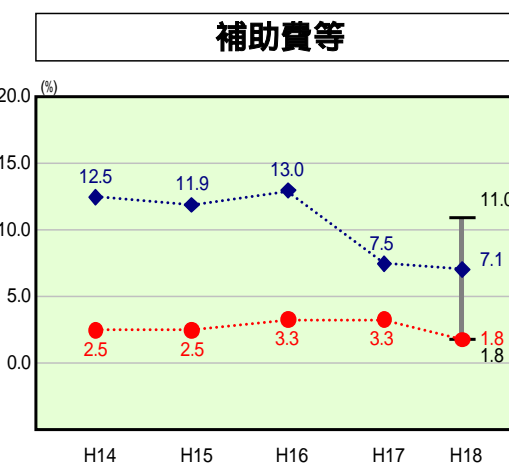
【普通建設事業費】類似団体平均を上回る数値で推移しているが、これは主産業である観光の振興のため公園・コースタルリゾート計画などの観光インフラや離島初島の漁港整備を行ってきたことに起因している。これらに対しては、今年度作成した行財政改革プランに基づき、減少傾向にある歳入に運動して、普通建設事業費を抑制(事業の延滞・廃止・凍結)



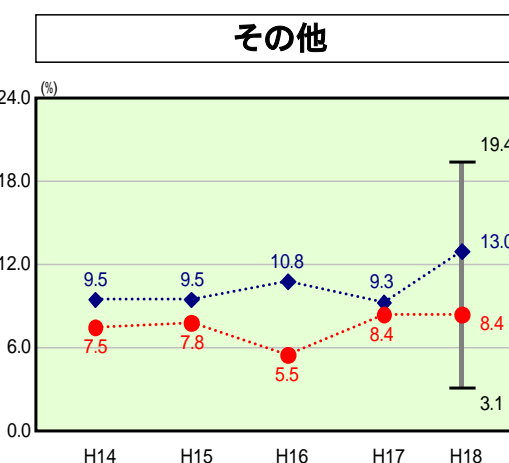
H18類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 70.5
静岡県市町村平均 63.4



H18類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 19.8
静岡県市町村平均 18.0



H18類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 10.2
静岡県市町村平均 9.0

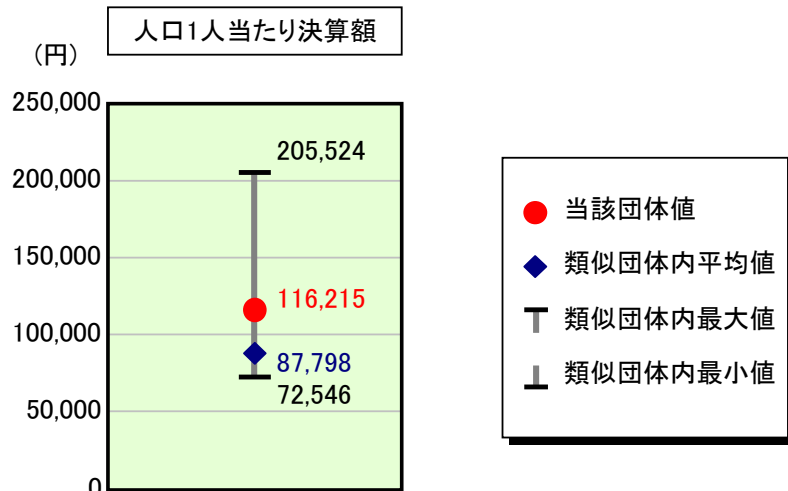


H18類似団体内順位 2/9
全国市町村平均 10.6
静岡県市町村平均 8.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

静岡県 熱海市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



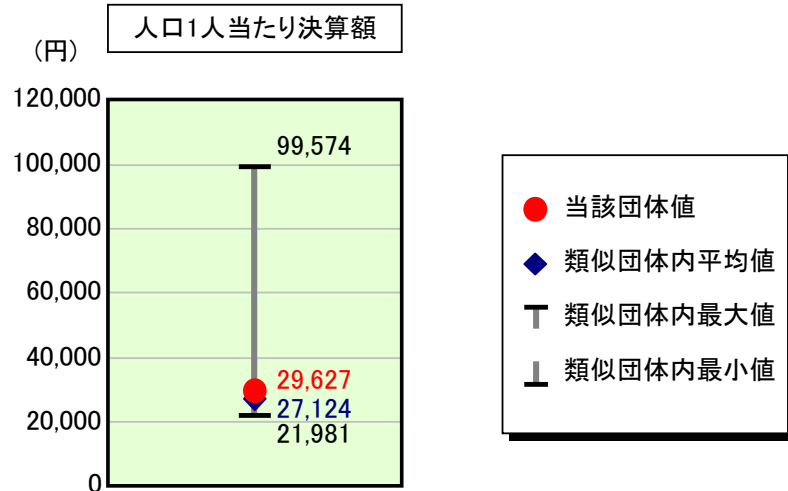
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,238,613	126,207	87,379	44.4
賃金(物件費)	106,642	2,569	4,433	42.0
一部事務組合負担金(補助費等)	4	0	2,607	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	245	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,739	4,282	2,541	68.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	204,440	4,925	1,866	163.9
退職金	903,601	21,769	11,273	93.1
合計	4,823,837	116,215	87,798	32.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.96	9.23	3.73
ラスパイレス指数	98.3	95.6	2.7

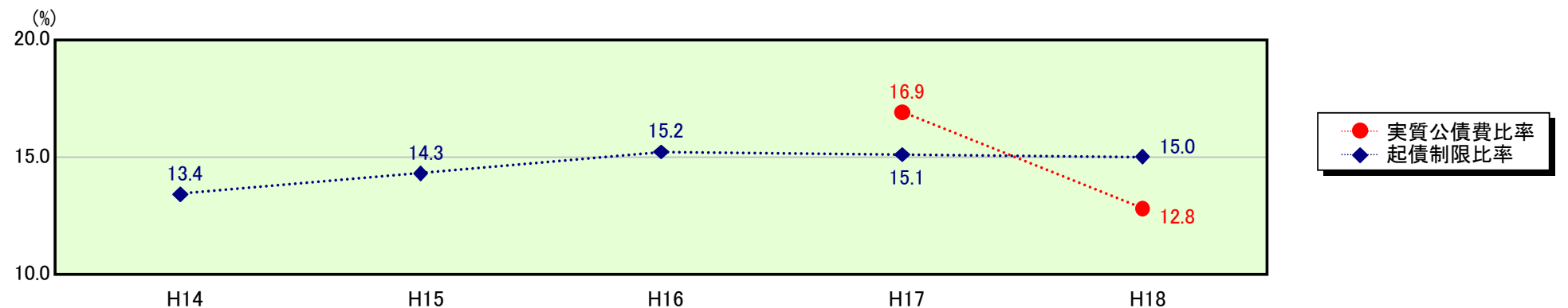
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

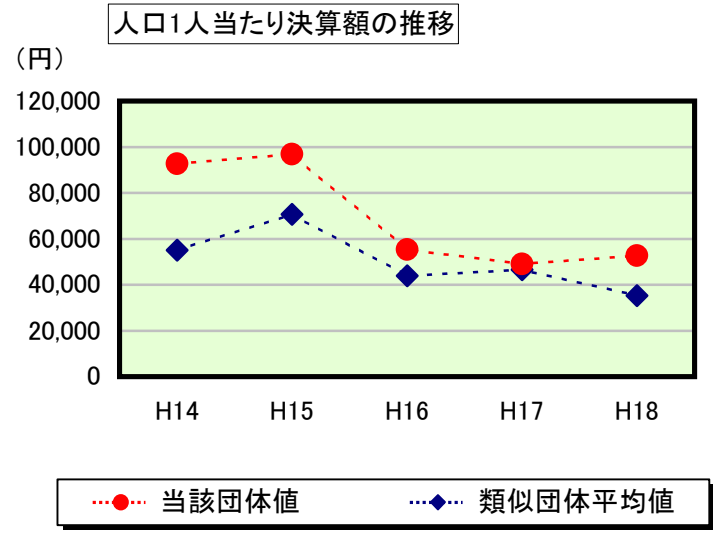
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,289,910	55,168	47,345	16.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	360,081	8,675	13,154	34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,126	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,358	298	567	47.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,788	43	24	79.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,434,386	34,557	37,093	6.8
合計	1,229,751	29,627	27,124	9.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,945,100	92,647	37.6	55,008	17.3	54.9
うち単独分	2,961,524	69,549	81.4	28,349	13.4	94.8
H15	4,097,665	96,897	4.6	70,664	28.5	23.9
うち単独分	3,094,014	73,164	5.2	42,196	48.8	43.6
H16	2,316,263	55,275	43.0	43,918	37.8	5.2
うち単独分	1,457,544	34,783	52.5	17,815	57.8	5.3
H17	2,046,404	49,051	11.3	46,535	6.0	17.3
うち単独分	1,351,279	32,389	6.9	26,399	48.2	55.1
H18	2,185,499	52,652	7.3	35,256	24.2	31.5
うち単独分	1,269,852	30,593	5.5	21,867	17.2	11.7
過去5年間平均	2,918,186	69,304	1.0	50,276	9.0	8.0
うち単独分	2,026,843	48,096	4.3	27,325	1.7	2.6